

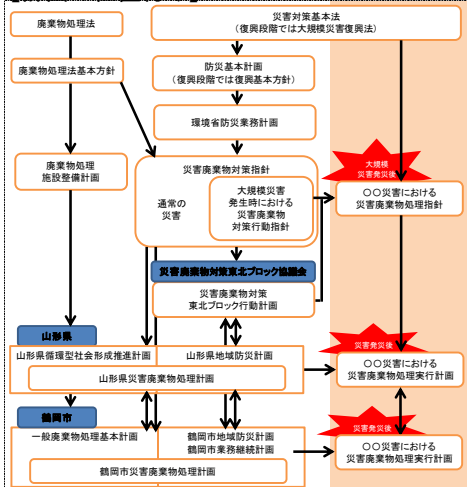
第1編 総則

目的

大規模な災害が発生した際、災害廃棄物等を適正・円滑・迅速に処理し、市民の生活環境保全と公衆衛生上の支障の防止を図りながら復旧・復興に資すること

基本的事項

【計画の位置付け】



【対象となる災害】

大規模地震や津波及び豪雨による災害その他自然災害(=大規模な災害)

【対象となる廃棄物】

災害廃棄物や避難所ごみ、仮設トイレし尿等

【大規模な災害による被害想定(最大規模)】

- ・庄内平野東縁断層帯地震
 - 災害廃棄物 564,302t
 - 仮置場必要面積 253,162m²
- ・F34断層地震
 - 災害廃棄物 423,878t
 - 津波堆積物 84,624t
 - 仮置場必要面積 220,936m²

第3編 資料

- ・規約、協定、協定利用時の参考様式
- ・(案)災害廃棄物早見表
- ・緊急輸送路ネットワーク計画図 等

第2編 災害廃棄物対策

処理主体

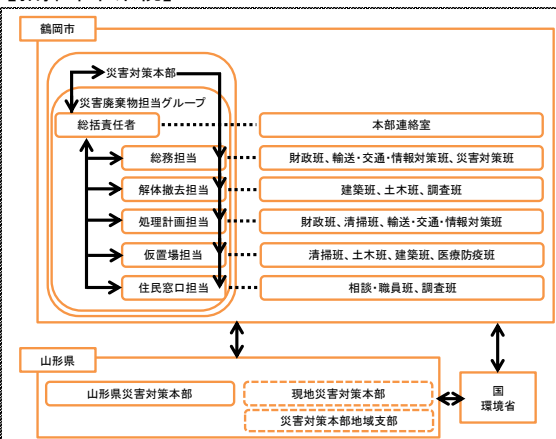
鶴岡市 ※処理困難な場合は広域処理に向けた調整

組織体制・指揮命令系統

【組織体制】

鶴岡市地域防災計画に則った組織体制

【指揮命令系統】



情報収集・連絡

【収集する情報の種類】

- ・家屋の被害状況 ⇒ 災害廃棄物量推計のため
- ・処理施設の被害状況 ⇒ 処理可能量推計のため 等

【連絡手段】

電話回線、防災無線、インターネット 等

協力・支援体制

- ・自衛隊・警察・消防との連携、都道府県・国の支援
- ・地方公共団体の支援、民間事業者との連携
- ・ボランティアとの連携

一般廃棄物処理施設等

- 【市所有の廃棄物処理施設等】
 - 焼却施設、し尿処理施設、リサイクルプラザ、処分場等
- 【廃棄物処理施設等の耐震化等】
 - 新焼却施設は耐震・水害対策で災害時運転継続を図る
- 【廃棄物処理施設等の補修体制の整備】
 - ・廃棄物処理施設の点検手引き等検討
 - ・廃棄物処理施設運転管理業者との連携体制検討
- 【仮設トイレ等し尿処理、避難所ごみ】
 - 仮設トイレ設置数の推計式、衛生ポイント、分別方法

災害廃棄物処理

【発生量】

発生量推計フロー、推計式

【処理可能量】

- 既存焼却施設 659t/年
- 新焼却施設 7,789t/年
- 新最終処分場 30,225t

【処理スケジュール】

災害規模に応じて、処理目標期間を設定し、処理完了できるように処理スケジュール策定

【収集運搬】

収集運搬体制、ルートの検討

【仮置場】

必要面積算定式、候補地の選定

【環境対策、モニタリング】

モニタリング項目・対応の検討

【仮設焼却炉】

設置手続き、管理運営、撤去

【損壊家屋等の解体・撤去】

作業・処理フロー、協力要請

【分別・処理・再資源化、最終処分】

分別内容、再資源化の検討

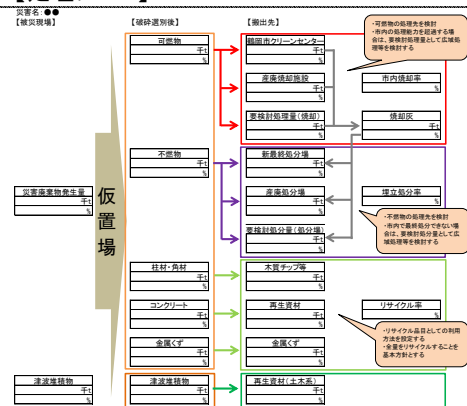
【広域的な処理・処分】

最終処分、協力要請

【調整】

広域処理の要請、処理・処分先の調整

【処理フロー】



【処理困難物の対策】

有害物質の回収時留意事項
市において特に留意する処理困難物の想定(水産系廃棄物、農業系廃棄物、自動車等)

【津波堆積物】

悪臭等対策、分別、リサイクル 等

【思い出の品等】

思い出の品等の回収・引渡フロー 等

【許認可の取扱い】

発災後の対応を円滑にするため、平時から対応を検討

各種相談窓口の設置等

- ・災害時の相談窓口設置
- ・災害廃棄物処理に関する情報の共有 等

市民等への啓発・広報

- ・仮置場での分別方法、排出方法
- ・便乗ごみの排出・不適正処理の禁止

処理事業費の管理

災害廃棄物処理を適切な費用で実施し、処理事業費を管理する
⇒協定先へ支払い、補助金の査定のため

職員への教育訓練

職員自ら考え、適切な判断・行動がとれるようにするため、平時から個人の能力を高め、組織の対応力を総合的に高める

計画の点検・改定

